

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2021 年 1/2 月号

(2021 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 歴史の節目に立つ日本の針路



元 TPP 担当大臣・元経済産業大臣・衆議院議員・自由民主党税制調査会長

甘利 明

私たちが今ただ中に立つ歴史の節目とはどういうものだろうか。

世界が協調して行く仕組みと、それを先導する国家が今変わりつつある。イギリスが主導するパックス・ブリタニカを押し退けてパックス・アメリカナの時代が到来し、アメリカ主導による世界のルール、秩序が形成されてきた。次いでアメリカの力が後退し、内向きの一国主義に転換した間隙を突いて、中国が自国ルールの世界標準化へ野心も露骨に戦略的な展開を始めた。こうした中国の世界秩序・標準づくりへの覇権主義に気づいたアメリカが、今猛然と反撃に出ている。

世界はこの米中の角逐に「我関せず」を決め込めなくなっている。企業が突然サプライチェーンから外されて放り出される事態が現実になってきた。数年前から私はこの事態を想定して警鐘を鳴らして来たが、それが現実化している。

長年パックス・アメリカナのもとで私たちは自由と民主主義、人権、法の支配という規範を世界中が目指す世界標準と考え、実際それに敵対する仕組みは存在しなかった。ところが近年、国家監視型の資本主義経済というもう一つの国際ルールが猛烈な勢いで勃興しつつある。その現実を直視し、改めて普遍的価値観による新しいデジタル化社会を、私たちはどう造るのかという課題に直面している。

世界標準の価値観は「オープン」の精神で彩

られている。私が12か国の取りまとめ役を果たしたTPP（環太平洋経済連携協定）にもその精神が貫かれている。アメリカは合意の後離脱したが、この協定はその後の日・EU、日・米、更には合意に達した日・英間の経済・貿易に関する協定のテンプレートになっており、オープンを守り抜いた安倍内閣は大きなレガシーを遺した。対外経済関係以外にも、日本は「特殊な国」から憲法が許す範囲内での限定的な集団的自衛権を行使する「普通の国」としての位置づけを明確にしたことも、忘れてはいけないレガシーだ。

普遍的価値観に基づくデジタル世界のデータ駆動型社会を築くには、DFFT（Data Free Flow with Trust）を原点に踏まえなければならない。批判を許さない権威主義国家による国家監視型資本主義に対抗して、安倍内閣が大阪サミットを皮切りに世界に向けてDFFT原則を打ち立てたのも大きな成果だった。

日本は個別にデジタル化を進めてそれなりの水準に達したが、図らずもコロナ禍で隣土との連携や全体を変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）社会に未達の脆弱性が炙り出された。

菅新内閣のDXへの取り組みは、自由社会の日本が持つ創造力、ポテンシャルを開花させ、国力を押し上げて行くものと期待できよう。

（あまり あきら）